

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	ブロックチェーン利活用推進事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	情報通信政策課			課長 今川 拓郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ブロックチェーン技術の活用に関する取組の方向性についての取りまとめや、利用者利便性向上に向けた検討を踏まえ、ブロックチェーン技術活用に向けた運用面、ルール面及び技術面での課題を抽出すること等により、官民におけるブロックチェーン技術の社会実装を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまでのブロックチェーン技術の活用に関する取組の方向性についての取りまとめや、利用者利便性向上に向けた検討を踏まえ、官民の幅広い分野においてブロックチェーン技術の活用について実証・検証を行い、運用面、ルール面及び技術面の課題を抽出する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	120	200			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	0	0	0	120	200				
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-							
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費	116.2	196.1	政府の方針を踏まえ、行政や公共性の高い分野など官民の幅広い分野における実証・検証を通じ、世界に先駆けてブロックチェーン技術の社会実装を推進する必要により増額。						
	委員等旅費	1.6	1.6	「新しい日本のための優先課題推進枠」200百万円						
	諸謝金	1.7	1.7							
	職員旅費	0.5	0.5							
計	120	200								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度を目的に、ブロックチェーン技術の導入に向けた運用面、ルール面及び技術面の3つの課題を整理	ブロックチェーン技術の導入に向けた運用面、ルール面及び技術面の3つの課題を整理	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「未来投資戦略2018」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 31 年度	
	実証で扱ったユースケースにおける、従来型のデータベース技術を用いた業務と比較して20%以上業務に要するコストを削減	実証で扱ったユースケースにおける、従来型のデータベース技術を用いた業務と比較した業務効率化の度合い	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ブロックチェーン活用検討サブワーキンググループ取りまとめ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	実証したユースケースの件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	実証にかかる費用／実証したユースケースの件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	60		
		計算式	百万円/件	-	-	-	120/2		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	新たな技術であるブロックチェーン技術の活用について実証・検証を実施することで、運用面、ルール面及び技術面の課題を抽出すること等により、官民の幅広い分野におけるブロックチェーン技術の社会実装に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ブロックチェーン技術は、インターネット以来の革新的な技術として世界的に注目されており、比較的安価でセキュアなデータベースが実現できるとして、官民における様々な分野での活用が期待されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民におけるブロックチェーン技術の社会実装は、我が国が早急に取り組むべき課題の一つであり、実証を通じて抽出された運用面、ルール面及び技術面での課題の解決や革新的な電子行政の実現に向けた計画を策定し実行することにより、社会実装を推進し、また国際的にも主導的地位を確立するためには、国が責任をもって実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2018」等において、ブロックチェーン技術の活用が求められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

